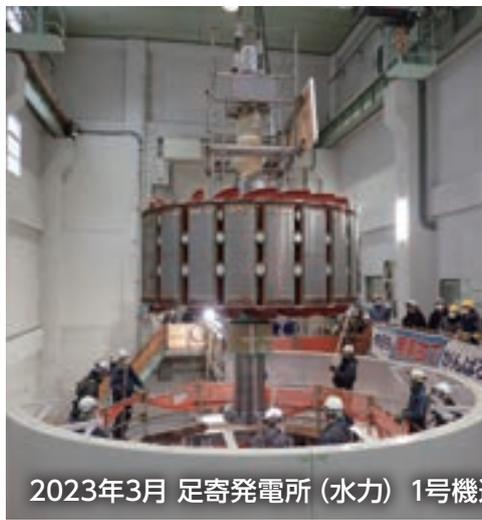


2023年2月 新島牧ウインドファーム
運転開始 (北海道)



2023年4月 鬼首地熱発電所運転開始 (宮城県)



2023年3月 足寄発電所 (水力) 1号機運転開始 (北海道)



2023年3月 レイクマイニット水力発電所運転開始 (フィリピン)



CONTENTS

- P.01 社長就任のご挨拶
- P.02 新社長インタビュー
- P.04 連結決算ハイライト
- P.05 大間原子力発電所レポート
株主様向け施設見学会レポート
- P.06 株主様アンケートご協力のお願い

社長就任のご挨拶

代表取締役社長
社長執行役員

菅野 等



株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

このたび代表取締役社長に就任いたしました菅野等でございます。社長就任にあたり皆様にご挨拶申し上げます。

現在、エネルギー業界は大きな変化の中にあります。安定したエネルギーを供給し続けながら、気候変動問題への対応としてCO₂の大気排出を削減していくためには、まずもって再生可能エネルギーを大量導入する必要がありますが、風力や太陽光のように出力が変動する電源を取り込むためには、電力システムは大きく変わらなければなりません。さらに増嵩しがちなコストを抑制し、消費者の選択を拓げるために電力自由化と競争が進展しており、エネルギー供給システムは複雑性が増しています。

また、今後電気自動車の普及が見込まれるように、石油やガスなどの化石燃料系の一次エネルギーから、それ自体はCO₂を排出しない電気やCO₂フリーの新燃料の導入も加速すると考えます。現在、世界中の事業者が必死になって、インフラ整備やコスト等のサプライチェーン全体の課題解決に向けた様々な取り組みを行っていますが、現時点ではどの技術分野が主力として社会実装されるか見極めがつかず、しばらくは競争が続くと思います。

ただでさえ国際的にエネルギー獲得競争が激化する中、このような先の見通しづらい複雑な環境下で、私はこ

れから先、船頭として当社をかじ取りしてゆくこととなります。この当社という船は、株主の皆様、地域社会の皆様、取引先の皆様、社員など、ステークホルダーという多くの乗客を乗せています。先が見通しにくい中で多くの乗客を乗せて船出をすることは、まさに重責を感じ身震いする思いです。その一方で、この航海は単に企業利益を上げるためだけの航海ではなく、人類が生き残るために必要となるエネルギーと地球環境との間によりベターな折り合いを見出す、いわば文明にかかわる航海でもあり、そう考えますと責任感とともにやりがいを感じます。

そしてこの航海の羅針盤となるのがJ-POWER“BLUE MISSION 2050”です。我々の航海では、様々な危険を想定し、現実的な航路を選択することが必要となります。BLUE MISSION 2050では将来の事業環境がどう変化しても確実にエネルギーの安定供給と気候変動対応の両立を達成できるよう、カーボンニュートラルの達成に向けた方策を一つに絞らず複数用意し、かつその方策は多少の挑戦要素がありつつも現実的なものとしています。そのため、2021年2月にBLUE MISSION 2050を策定して以降、取り組みは着実に進展しています。今後もこの羅針盤に従い、状況に応じて針路を修正しながら航海を続けて参ります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

新社長インタビュー

発電事業者の域を超え、 水素をも含めた エネルギー供給事業者へと 変化することで、 変わらぬ使命を全うします

Profile

山形県出身。1984年4月当社入社。沖縄での発電所建設、大間原子力の立地推進、企画、総務、販売、財務部門などを担当し、取締役常務執行役員、代表取締役副社長執行役員を経て現職。



Q1 「ご挨拶」で触れていた カーボンニュートラルに向けた 複数の方策とは何ですか

A1 複数の方策とは大別すると「CO₂フリー電源の拡大」「電源のゼロエミッション化」の2つであり、これらに「電力ネットワーク」を加えてJ-POWER「BLUE MISSION 2050」の3本柱としています。

1952年の設立以来、当社は時代が求める電源の開発を続けてきました。その結果、今日まで多様な電源を建設、運転し、また日本の各地域を結ぶ送変電設備を建設してきており、一朝一夕では手に入らないこれらの資産とそれに付随する技術の蓄積が、複数の方策を持つことを可能にしています。

例えば、再生可能エネルギー（以下「再エネ」と記載）一つとってみても、当社は水力、陸上風力、洋上風力、地熱、太陽光発電と豊富に手掛けており、地域に応じた再エネを開発することが可能です。一方で、再エネの発電所をつくるだけでは日本の電力を安定的に賄うことはできません。再エネ以外の大規模かつ安定的に電力を供給できるCO₂フリー電源、また再エネで発電した電気を消費地まで届けるシステムが必要であり、それが既に当社が手掛けている原子力、そして電力ネットワークの充実です。

さて、経済性と供給安定性に優れてもCO₂排出が多いことが課題となる石炭火力発電については、当社の

技術が今、石炭を用いた水素の製造と水素発電を可能とする技術へと昇華しています。石炭ガス化とともに取り組んできたCCS(Carbon dioxide Capture and Storage)というCO₂の回収・貯留の技術を組み合わせれば、CO₂フリーで水素を製造することができます。このような石炭から水素への転換が「電源のゼロエミッション化」です。今年3月にはオーストラリアで水素製造の事業化に関する検討に着手しており、水素をエネルギー源とするための取り組みを進めています。

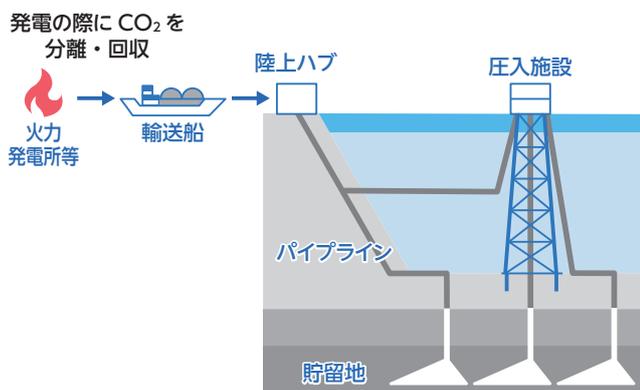
先行き不透明な中でも「エネルギーの安定供給」と「気候変動対応」の両立という当社の使命は変わりません。様々な電源を組み合わせ、さらに発電事業者の域を超え、水素をも含めたエネルギー供給事業者へと変化することで、変わらぬ使命を全うします。

Q2 CCSは現実的なのでしょうか

A2 CCSは、アメリカではすでにCO₂を油田に圧入することで石油の回収量を増やす「EOR(Enhanced Oil Recovery)」と呼ばれる従来の取り組みから脱して、CO₂処理に大きな経済的インセンティブを付与されたプロジェクトが複数、動いています。日本でも政府がCCS長期ロードマップ検討会を開き、2030年までにCCSに向けた事業環境を整備し、2030年以降に本格的にCCS事業を展開すると取り纏めています。

このCCSについて、当社は実証試験への参加で知見を獲得してきました。今年の2月には国内初の本格的なCCS実装に向けて、ENEOS株式会社およびJX石油開発株式会社と共同で合弁会社「西日本カーボン貯留調査株式会社」を設立しました。当社の発電所やENEOS株式会社の製油所が多く立地する西日本においてCO₂貯留候補地選定のための探査・評価などの事業化に向けた準備を推進し、2030年までの事業化を目指しています。

CCSはコストや適地といった課題もありますが、特に日本においては発電事業のみならず全産業になくてはならない技術です。これまで着実に進めてきた技術開発を加速化し、必ず現実のものにします。



(イメージ図)

Q3 再エネの開発は進んでいるのですか

A3 当社は様々な種類の再エネを手掛けておりますので、今回は水力発電と地熱発電に絞って紹介します。

水力発電については、今年3月に北海道の足寄発電所1号機の更新工事が完了し、運転を開始しました。足寄発電所は1955年に運転を開始し、長らく電力の安定供給に貢献してきましたが、2019年から水車や発電機等の設備の一括更新工事を実施していました。この工事によって、従来と同じ量の水でより多くの発電ができるようになりました。先に2号機の更新工事も完了しており、1,2号機あわせて一般家庭約3,400世帯分の電力を新たにうみだすことができます。現状、国内で新たに大型の水力発電所を開発できる場所はほぼないと言ってよい状況です。そのため、当社はこのように、うみだ

す電力を増やすことができる主要設備の更新工事を複数の水力発電所で実施しています。

地熱発電については、2019年から行っていた宮城県の鬼首地熱発電所の更新工事が完了し、今年4月に運転を再開しました。鬼首地熱発電所の運転開始は1975年であり、設備の経年化が進んでいたため、この更新工事で設備を一新しました。

このような開発を進める中で当社が大事にしている信条があります。それは当社の企業理念の中にある「環境との調和をはかり、地域の信頼に生きる」というものです。全世界的な気候変動対応やエネルギーの安定供給といった大きなことも、ひとつひとつの地域の皆様のご協力なくして成し遂げることはできません。その想いを胸に当社グループの使命を果たしていきます。

Q4 休日の過ごし方や趣味について教えてください

A4 自分でプレーした経験のあるスポーツ、バスケットボール、アメリカンフットボール、ラグビーを観戦するのが好きです。今年はバスケットは日本でのワールドカップ、ラグビーはフランスでのワールドカップがあり、どちらも楽しみです。

週末は「男子、厨房に入る」で料理をしたいのですが、妻の指導が厳しく、たまにしか許されません。子供達には「父親の下手な料理を食べるのも親孝行」と言っているのですが。

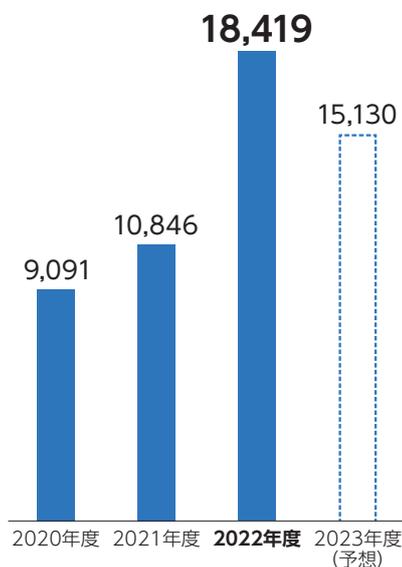
Q5 自分の性格を踏まえて、決断を下すときに大事にしていることはありますか

A5 性格がせっかちで、じっくりモノを考えるのが苦手です。一つのことを集中して検討した後、一度時間を置くと、別の観点が浮かび上がり、よりベターな判断ができたという経験は何度もありますが、どうしても早く決めたくになります。あえてタメをつくるために、音楽を聴きながらお酒を飲みぼんやりする必要があり、と下手な言い訳をしています。



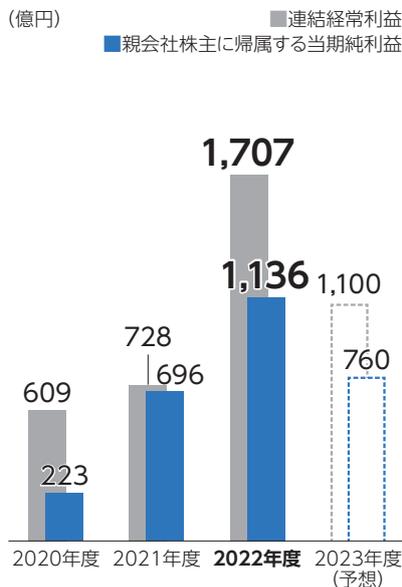
連結売上高(営業収益)

(億円)



連結経常利益/ 親会社株主に帰属する当期純利益

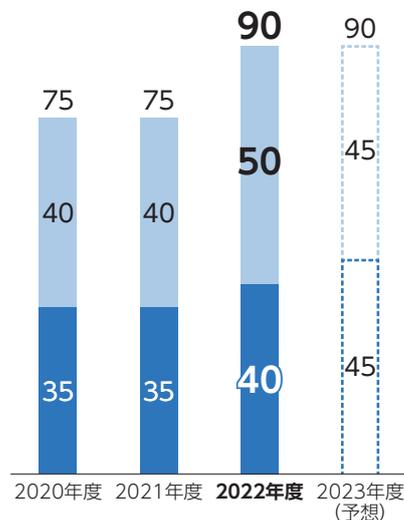
(億円)



1株あたり配当金

(円)

■中間 ■期末



2022年度決算概要

- 売上高(営業収益)は、国内電気事業の販売電力量が減少したものの、電力販売価格の上昇やアメリカのジャクソン火力発電所の運転開始等により、前期に対し69.8%増加の1兆8,419億円となりました。
- 経常利益はオーストラリアの炭鉱権益保有子会社(以下、豪州子会社)における石炭販売価格の上昇による利益の増加などにより、前期に対し134.5%増加の1,707億円となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益も前期に対し、63.1%増加の1,136億円となりました。

2023年度業績予想

売上高は資源価格下落に伴う電力販売価格の低下等により2022年度に対し17.9%減少の1兆5,130億円となる見通しです。また、豪州子会社の石炭販売価格の下落による利益減等により、経常利益は同35.6%減少の1,100億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同33.2%減少の760億円を見込んでいます。

株主還元について

2022年度については、国内発電所の計画外停止の減少や、アメリカ、イギリス、インドネシアでの大型発電所の運転開始など、利益水準の向上に資する取り組みが着実に成果を結んだことに加えて、石炭価格が高水準で推移し豪州子会社の利益が想定以上に増大しました。そのため、期初の配当予想(1株につき年間80円、うち中間配当40円)から10円増配し、期末配当を1株につき50円として中間配当と合わせて年間90円の配当といたしました。

2023年度については、国内外での利益水準の向上の取り組み継続により、中期経営計画で経営目標として掲げた連結経常利益900億円を上回ると想定しています。J-POWER“BLUE MISSION 2050”に基づくCO₂フリー電源拡大や電源ゼロエミッション化等の取り組みなど、中期的な財務状況への影響も勘案のうえ、2022年度と同水準の配当を継続できるという見通しを得たことから、1株につき90円(うち中間配当45円)の配当を予定しております。

大間原子力発電所レポート

GX実現に向けた原子力政策

このたび大間現地本部長に就任いたしました藤田です。今回は私から大間原子力プロジェクトの意義についてふれさせていただきます。

大規模CO₂フリー電源である大間原子力発電所は、当社がJ-POWER“BLUE MISSION 2050”で掲げる2050年のカーボンニュートラルの達成に重要であり、当社の事業基盤の拡充に欠かすことのできない発電所です。そればかりでなく、日本で唯一、使用済燃料をリサイクルして作られるMOX燃料を全炉心で使用することができる発電所ですので、大間原子力発電所の稼働により、国内の使用済燃料の再処理が進み、日本全国の原子力発電所の安定稼働、ひいては日本のエネルギー自給率の向上にも寄与することができます。

原子力の重要性は国も認識しています。「GX」という言葉をご存知でしょうか。「GX」とはグリーントランスフォーメーションの略で、CO₂に代表される温室効果ガスの排出削減と経済成長を両立させる社会変革を目指すものです。今年2月には「GX実現に向けた基本方針」が閣議決定され、そこでは「再生可能エネルギーの主力電源化」とともに、「原子力の活用」が掲げられました。今後は福島第一原子力発電所事故の反省と教訓を忘れることなく、様々な取り組みを通じて、安全確保を大前提とした原子力の活用が進むことが期待され、大間原子力発電所もその一翼を担っていかねばならないと思っています。

もちろん、一言で「原子力の活用」といっても、立地地域をはじめとする多くの方々のご理解とご協力なくしては、これは成し得ません。私も以前大間に赴任し、地元の方々の様々な思いを肌で感じながら、建設開始に向けて汗をかいた経験があります。今後は現場のトップとして、安全確保を最優先に、これまでご支援いただいた地元地域の方々の期待に応え、GX実現に貢献できる大間原子力発電所となるよう、決意を新たにしています。



常務執行役員
大間現地本部長

ふじた たかし
藤田 隆司



発電所概要

建設地点	青森県下北郡大間町
出力	138.3万kW
原子炉型式	改良型沸騰水型軽水炉 (ABWR)
燃料	濃縮ウランおよびウラン・プルトニウム混合酸化物 (MOX)

株主様向け施設見学会レポート

竹原火力発電所 (広島県竹原市)

● 実施日：2月15日～17日 ● 参加人数(合計)：53名

実に3年ぶりとなる株主様向けのリアル施設見学会を、広島県の竹原火力発電所で実施いたしました。竹原火力発電所は旧1号機(25万kW)が1967年に、旧2号機(35万kW)が1974年に、3号機が1983年に運転を開始しました。2020年6月には旧1,2号機を同容量の新1号機(60万kW)に更新しており、世界最高水準の発電効率を誇る当社最新の発電所です。脱炭素化の取り組みも進めており、木質のバイオマス燃料を石炭に混ぜて燃焼することでCO₂排出量を削減しています。

見学会当日はプロジェクションマッピング技術を駆使した発電所紹介映像や大型のタービンやボイラーをご覧いただきました。また普段なかなかご案内することができない発電用の石炭を貯蔵しておく貯炭場も見学いただきました。



- 石炭火力へのイメージが大きく変わった。
- 社会基盤を支えている社員のやりがいを感じさせる笑顔がいい。
- J-POWERの事業内容と発電所のしくみを知ることができて、J-POWERに愛着がわいた。

株主様アンケートご協力をお願い

ウェブサイトでの
回答はこちらから



質問内容

問1 株主様ご自身について

(1) ご年齢(1つだけ)

- | | | |
|----------|--------|----------|
| 1. 20代以下 | 4. 50代 | 7. 80代以上 |
| 2. 30代 | 5. 60代 | |
| 3. 40代 | 6. 70代 | |

(2) ご職業(1つだけ)

- | | | |
|-------------|-----------------|--------------------|
| 1. 会社員 | 5. 主婦・主夫 | 9. 当社グループ
OB・OG |
| 2. 会社役員 | 6. 学生 | |
| 3. 公務員・団体職員 | 7. 無職・年金生活者 | 10. その他 |
| 4. 自営業 | 8. 当社グループ役員・従業員 | |

(3) 現在お持ちの株式について、購入された理由で 当てはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|------------------|
| 1. 将来性 | 7. 配当 |
| 2. 安定性 | 8. 株価やテクニカル指標 |
| 3. 収益性 | 9. 当社社員・取引先・関係者等 |
| 4. 事業内容 | 10. 相続・譲り受け |
| 5. 経営方針・経営者の考え方 | 11. 証券会社の勧め |
| 6. 公共性 | 12. その他 |

問2 株式保有方針について

当社株式の今後の保有方針について最もあてはまるものをお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|-----------------|-------------------|
| 1. 長期で保有したい | 5. 短期で売買取手を繰り返したい |
| 2. 値下がり後に買い増したい | 6. 全部または一部売却済み |
| 3. 買い増したい | (近々売却予定) |
| 4. 値上がり後に売却したい | 7. その他 |

問3 当社に関して知りたい情報

当社に関して特にお知りになりたい情報は何か？
(複数回答可)

- | | |
|----------------------|-----------------------|
| 1. 電力安定供給への取り組み | 7. 石炭ガス化・石炭火力発電への取り組み |
| 2. 経営方針・経営戦略 | |
| 3. 国内再生可能エネルギーへの取り組み | 8. 技術開発への取り組み |
| 4. 海外再生可能エネルギーへの取り組み | 9. 人材育成・人材活用 |
| 5. 大間原子力計画の進捗・安全対策 | 10. 電力業界の動向 |
| 6. 水素製造・水素発電への取り組み | 11. 業績・財務情報 |
| | 12. 配当政策 |
| | 13. その他 |

問4 当社に関する情報源

当社に関する情報をどこから入手していらっしゃいますか？(複数回答可)

- | | |
|----------------|-------------------------------------|
| 1. テレビ | 9. 株式情報サイトやメールマガジン |
| 2. ラジオ | |
| 3. 新聞 | 10. 当社のウェブサイト |
| 4. 会社四季報 | 11. 会社説明会 |
| 5. 経済誌・投資情報誌 | 12. IRイベント・IRセミナー |
| 6. アナリストレポート | 13. SNS (Instagram, Twitter 等)、ブログ等 |
| 7. 証券会社の営業員 | 14. Youtube等動画サイト |
| 8. 証券会社のホームページ | 15. その他 |

問5 IR活動について

今後、最も充実を希望するIR活動についてお聞かせください。(1つだけ)

- | | |
|----------------------------|--------------------------------|
| 1. 株主通信 | 6. 個人株主向け会社説明会の開催 |
| 2. 統合報告書・会社案内 | 7. J-POWER Sharesなどの株主向け情報サービス |
| 3. 当社ウェブサイトの改善 | 8. 株主と経営者の交流イベントの実施 |
| 4. 発電所などの施設見学会の実施 | 9. 現状のままでよい |
| 5. オンライン施設見学会などのウェブイベントの実施 | |

問6 インターネットの利用状況

日常生活や株式投資に関する情報収集で
インターネットをどの程度利用されますか？(1つだけ)

- | | |
|--------------|--|
| 1. よく利用する | 4. インターネットは利用していない(パソコンやスマートフォンは利用していない) |
| 2. 時々利用する | |
| 3. ほとんど利用しない | |

問7 J-POWER Sharesについて

(1) J-POWER Sharesは株主様限定会員組織です。会員登録のご意向をお聞かせください。(1つだけ、方法は裏表紙をご覧ください)

- | | |
|------------------------------|------------------------------|
| 1. 既に登録済み | 3. インターネットを利用しないため、登録する予定はない |
| 2. 本アンケートをきっかけに登録したまたは登録する予定 | 4. インターネットは利用するが、登録する予定はない |

(2) J-POWER Sharesのサービスのうち、注力してほしいものについてお聞かせください。登録されていない方は、どのようなサービスがあれば登録を検討されますか。(複数回答可)

- | | |
|--------------------------------|-------------------------|
| 1. 当社財務・業績情報の紹介 | 5. 会員との交流イベントの実施 |
| 2. 経営方針・事業計画の紹介 | 6. 役員による説明会・講演会の実施 |
| 3. 当社施設を訪問する施設見学会などのリアルイベントの実施 | 7. 従業員の仕事内容や設備保守状況などの紹介 |
| 4. オンライン施設見学会などのウェブイベントの実施 | 8. 会員登録する予定はない |

問8 株主通信について

今回の株主通信について、興味をお持ちになった内容を教えてください。(複数回答可)

- | | |
|--------------|-------------------|
| 1. 表紙 | 4. 連結決算ハイライト |
| 2. 社長就任のご挨拶 | 5. 大間原子力発電所レポート |
| 3. 新社長インタビュー | 6. 株主様向け施設見学会レポート |

問9 ご意見・ご要望

当社に対するご意見をお聞かせください。(自由記入)

※ 個別の回答は行っておりませんので、ご了承ください。

問10 J-POWER オリジナルカレンダーについて

[J-POWERオリジナルカレンダー 2024年版]の送付を希望されますか。(発送時期：12月上旬を予定)(必須選択)

- | | |
|------------|-------------|
| 1. 送付を希望する | 2. 送付を希望しない |
|------------|-------------|

回答方法は裏表紙へ

株主様アンケートご協力をお願い

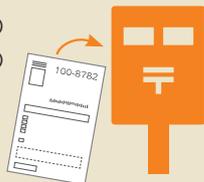
今後の株主様向けサービス、情報提供などの参考とさせていただくため、アンケートにご協力をお願いいたします。期限までにご回答いただき、希望された方には、「J-POWERオリジナルカレンダー 2024年版」を呈呈いたします。(12月上旬発送予定)

※発送にあたっては、返信用はがきに記載の「株主様送付申込番号」に基づき、ご登録いただいている住所宛に送付させていただきます。

ご回答方法は次の2つの方法があります。

1 はがきによるご回答

同封の「返信用はがき」のアンケート回答欄にご記入の上、ご返送ください。



締め切り

2023年7月20日(木)
当日消印有効

2 アンケートウェブサイト (インターネット接続)によるご回答

IR支援会社((株)アイ・アール ジャパン)が運営するアンケートウェブサイトへアクセスの上、ご回答ください。回答の際には同封の返信用はがきに記載の株主様送付申込番号が必要となりますので、同封の返信用はがきをご準備ください。

URL: <https://kabuhiro.jp>

アンケート番号 株主ひろば



締め切り

2023年7月20日(木)

個人情報の取り扱い

本件により当社が取得する個人情報は、謝礼の送付およびその他IR活動(投資家向け広報活動)のためのみに使用し、それ以外の目的には使用いたしません。

電源開発株式会社 総務部(株式担当)

TEL: 03-3546-2211(代表) 9:00~12:00、13:00~17:30
(土・日、祝日を除く) E-Mail: kabushiki@jpower.co.jp

新規会員募集中

J-POWER Shares 更新情報

株主様限定会員組織「J-POWER Shares」に入会いただくと、専用ウェブサイトから会員様限定のオリジナルコンテンツをお楽しみいただけます。

J-POWER
Sharesは
こちらから

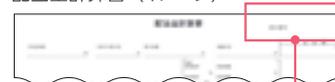


[Shares Talk] 連載中!

当社を取り巻く環境は、大きく変化しつつあります。こうした中で、当社が事業環境をどう捉え、そしてどのように経営を進めているのか、経営陣が語る「Shares Talk」を連載中です。当社の基本的な考え方や、J-POWER“BLUE MISSION 2050”の肝となる「アップサイクル」のご紹介など、経営陣が今、株主の皆様にお伝えしたいことを掲載しています。ぜひご覧いただき、専用サイトの掲載ページから感想をお寄せください!



配当金計算書(イメージ)



株主番号

入会は随時
受付中です!
ぜひご登録
ください。

● 入会方法 <https://jpower-shares.jp/>

上記URLまたは右上の二次元バーコードから専用ウェブサイトへアクセスし、会員登録をお願いいたします。会員登録の際には株主番号を入力する必要がありますので、同封の配当金計算書で株主番号をご用意ください。

● お問い合わせ ご質問、ご不明な点は、下記までお問い合わせください。

J-POWER Shares 専用コールセンター((株)アイ・アール ジャパン内)

TEL: 0120-981-962(通話無料) 受付時間: 10:00~12:00、13:00~17:00(土・日・祝日を除く)



〒104-8165
東京都中央区銀座六丁目15番1号
TEL: 03-3546-2211(代表)
<https://www.jpower.co.jp>



環境に配慮したFSC®認証紙と植物油インキを使用しています。